発注企業実態調査
結果報告書

（平成 26 年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　調査対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3　調査項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
4　調査方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
5　調査時点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
6　回答状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　回答企業の概要

1　地 域 別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　資本金別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3　従業員別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅲ　調査結果

1　生産現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2　今後６ヵ月先の生産見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3　外注(発注)量の現況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4　今後６ヵ月先の外注(発注)量の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
5　総生産額に占める外注依存の割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
6　外注(協力工場)の企業数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
7　外注(協力工場)数の県内・県外別 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
8　茨城県外への外注利用の要因
(1)　茨城県外へ外注している内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　茨城県外へ外注している理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
9　今後の生産計画（増産）
(1)　増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について ・・・・・・・・・・・ 8
(2)　自社工場の拡張又は移転計画 について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3)　増産を計画している品目分の対応について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4)　外注対応方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
10　新規外注先企業を探す方法・手段 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
11　今後の外注方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
12　外注先企業への要望 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
13　輸出について
(1)　製品・部品の輸出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(2)　輸出量の変化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3)　工場全体におけるおおよその輸出割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
(4)　主な輸出地域 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
14　生産拠点の海外進出について
(1)　進出状況について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
(2)　今後の海外での生産について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
15　海外からの部品調達について
(1)　部品調達の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(2)　今後の海外からの部品調達 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(3)　海外からの部品調達を強化していく理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
(4)　海外からの部品調達を縮小していく理由 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
16　消費税増税による影響について
(1)　消費税増税の影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(2)　消費税増税の具体的な影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
17　エネルギーコスト（電気料金，原材料等）増による影響について
(1)　エネルギーコスト増の影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(2)　エネルギーコスト増の具体的な影響 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

18　人手不足による影響について
(1)　人手不足の影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(2)　人手不足の具体的な影響　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
19　今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか　・・・・・・・・・・・・・・・20

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

県内発注企業の生産動向や外注利用状況を的確に把握することにより，県内中小企業施策の推進に資する。

2　調査対象

公社に登録されている県内の発注企業 469 事業所

3　調査項目

別紙調査票のとおり

4　調査方法

郵送によるアンケート方式

5　調査時点

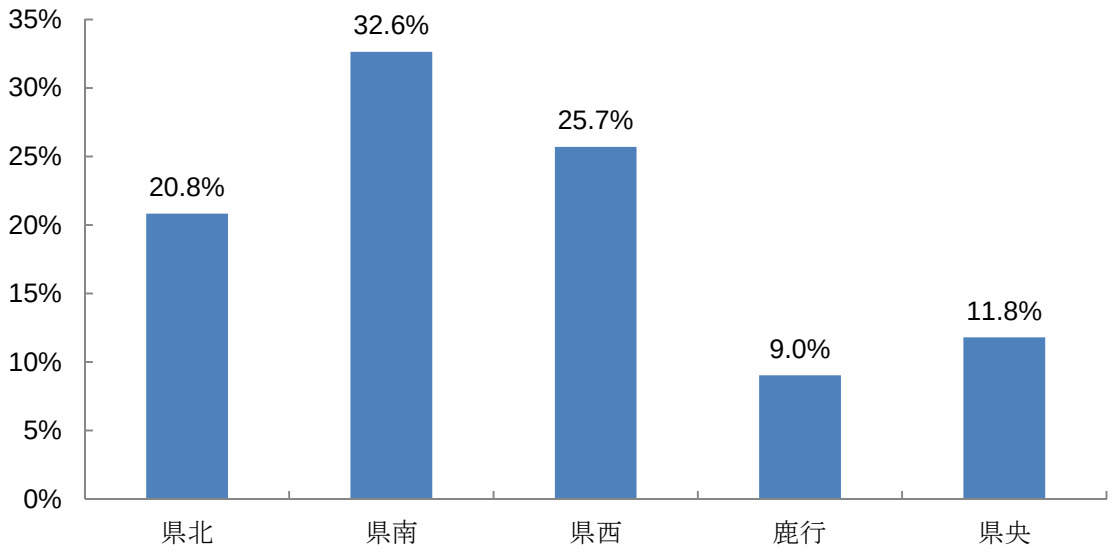
平成 26 年 7 月 1 日現在

6　回答状況

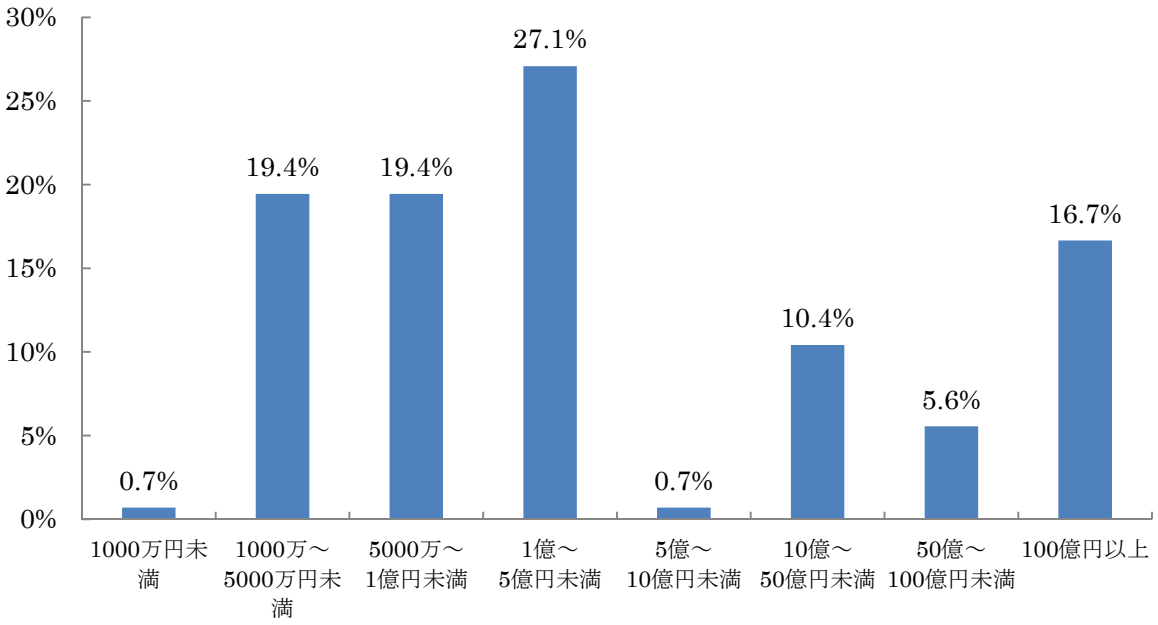
回答企業 144 事業所(30.7%)

Ⅱ　回答企業の概要

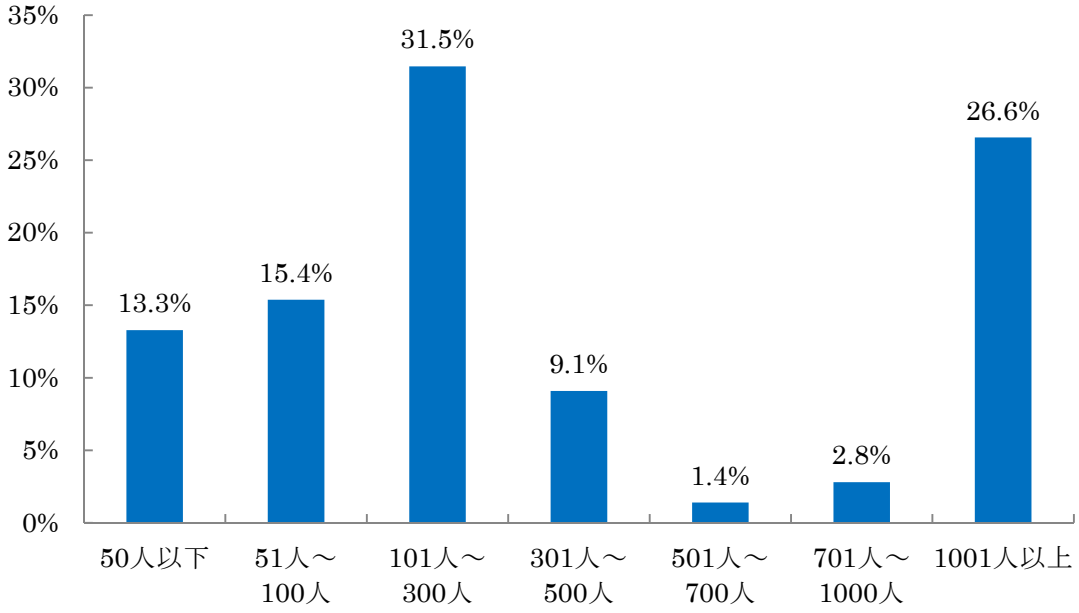
1　地域別



2　資本金別


30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
0.7%
19.4%
19.4%
27.1%
0.7%
10.4%
5.6%
16.7%
1000万円未満
1000万～5000万円未満
5000万～1億円未満
1億～5億円未満
5億～10億円未満
10億～50億円未満
50億～100億円未満
100億円以上

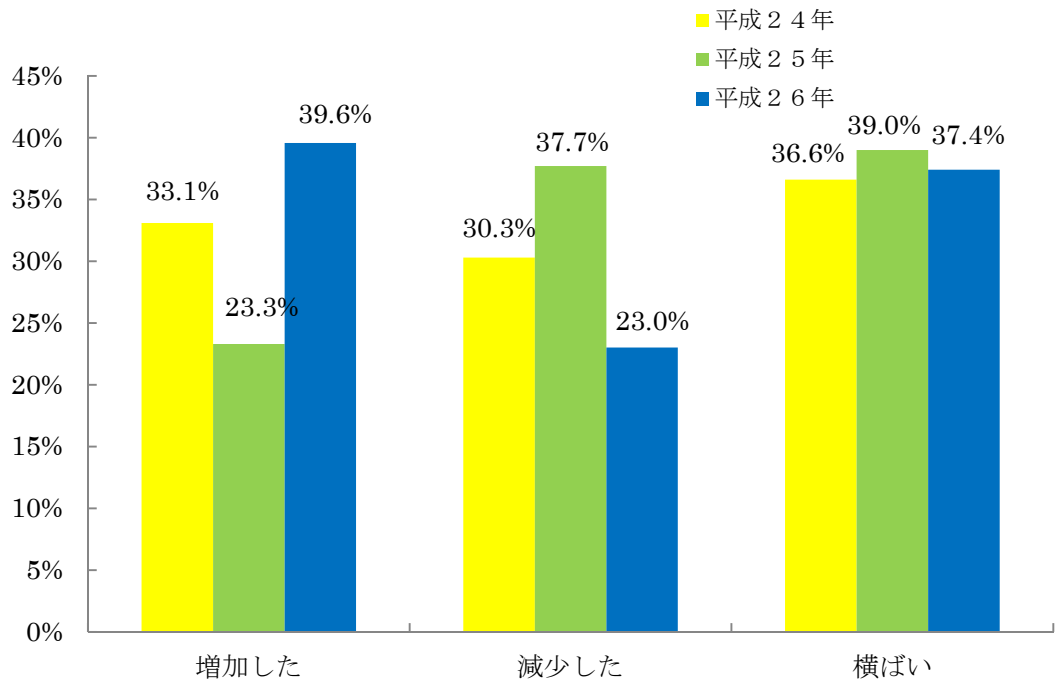
3　従業員別


35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
13.3%
15.4%
31.5%
9.1%
1.4%
2.8%
26.6%
50人以下
51人～100人
101人～300人
301人～500人
501人～700人
701人～1000人
1001人以上

Ⅲ　調 査 結 果

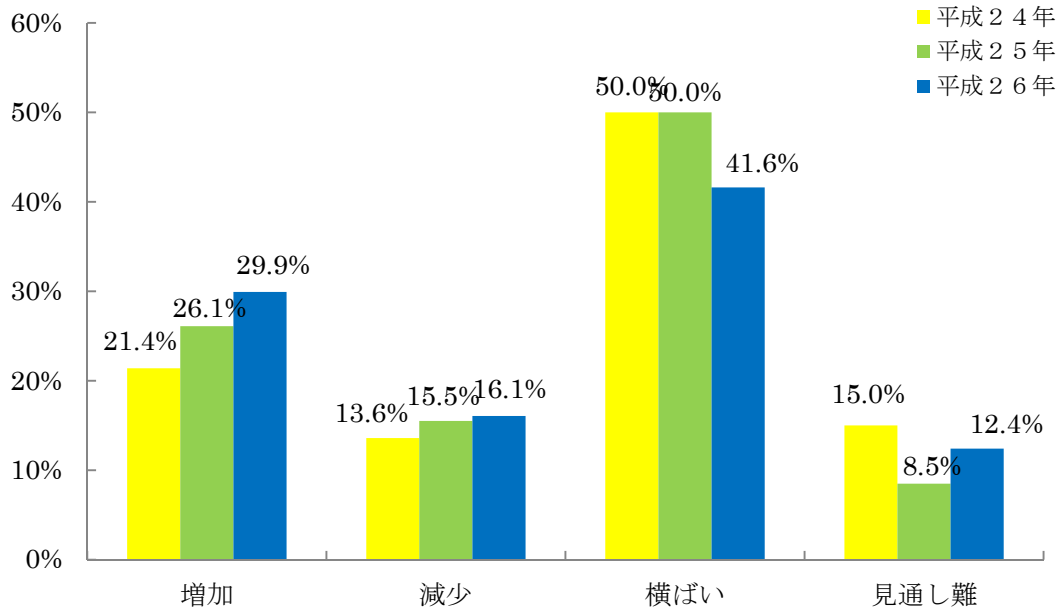
1　生産現況

生産現況については,「増加した企業」の割合が昨年度比 16.3 ポイント増の 39.6%となった。「減少した企業」の割合は昨年度比 14.7 ポイント減の 23.0%となった。　(有効回答 139 事業所)



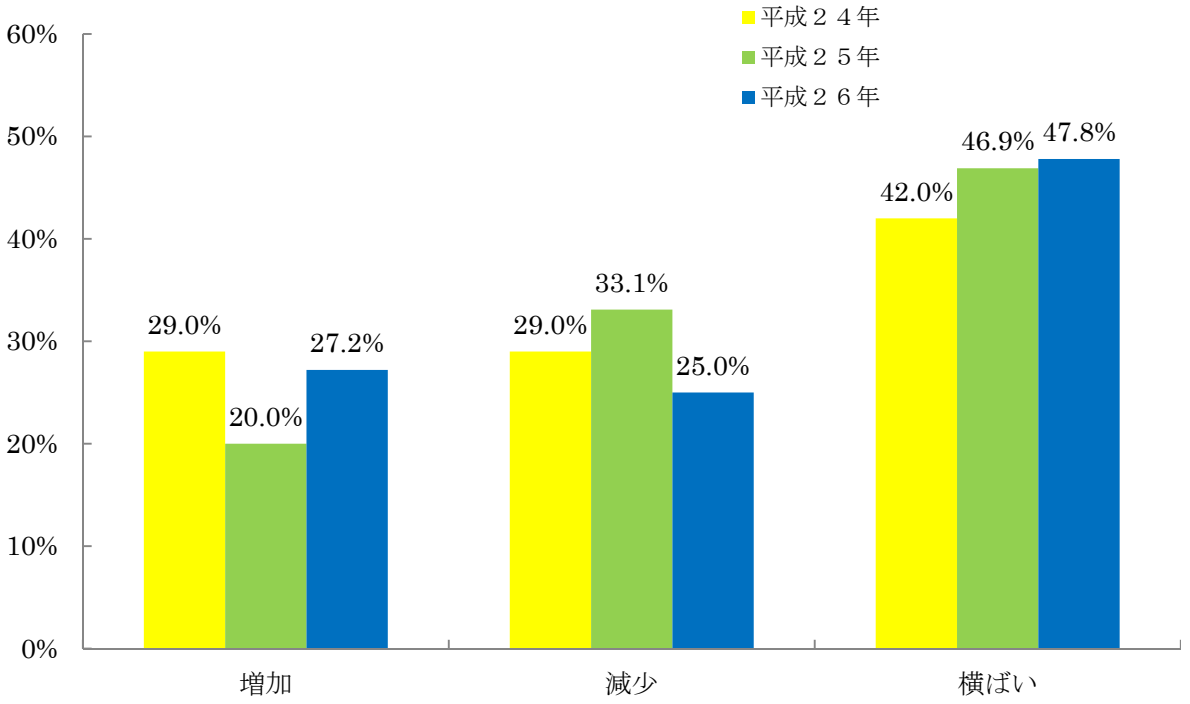
2　今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては,「増加するとした企業」の割合が昨年度比 3.8 ポイント増の 29.9%となった。「減少するとした企業」の割合は昨年度比 0.6 ポイント増の 16.1%となった。　(有効回答 137 事業所)



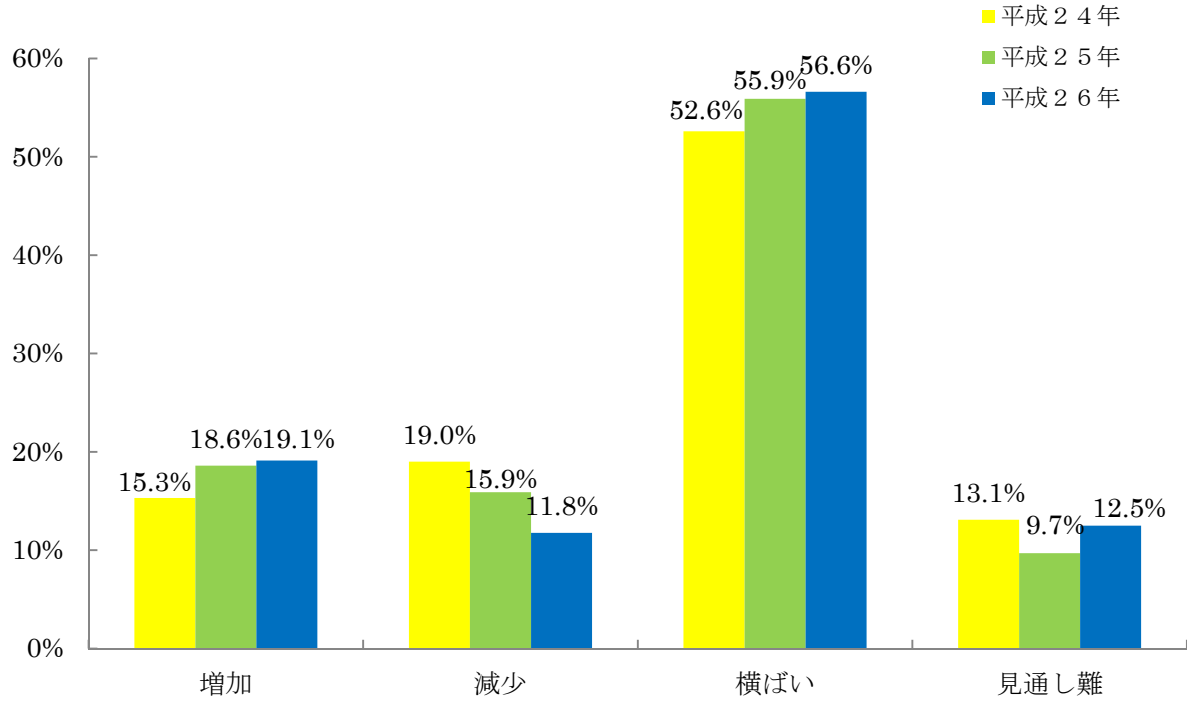
3　外注(発注)量の現況

外注(発注)量の現況については，「増加した企業」の割合が昨年度比 7.2 ポイント増の 27.2%となった。　(有効回答 136 事業所)



4　今後 6 か月先の外注(発注)量の見通し

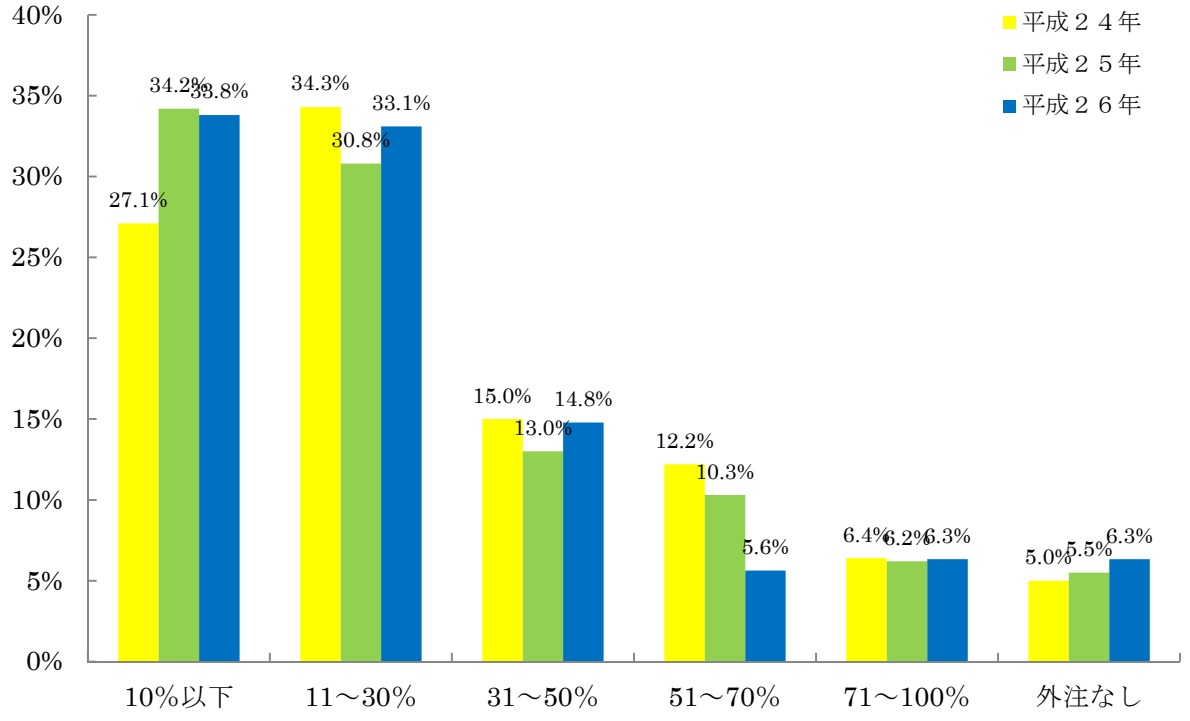
6 か月先の外注(発注)量の見通しについては，「増加するとした企業」の割合が，昨年度比 0.5 ポイント増の 19.1%となった。また，「減少するとした企業」の割合は，昨年度比 4.1 ポイント減の 11.8%となった。　(有効回答 136 業所)



5　総生産額に占める外注依存の割合　※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については,「30%以下」とする企業が 66.9%を占めている。

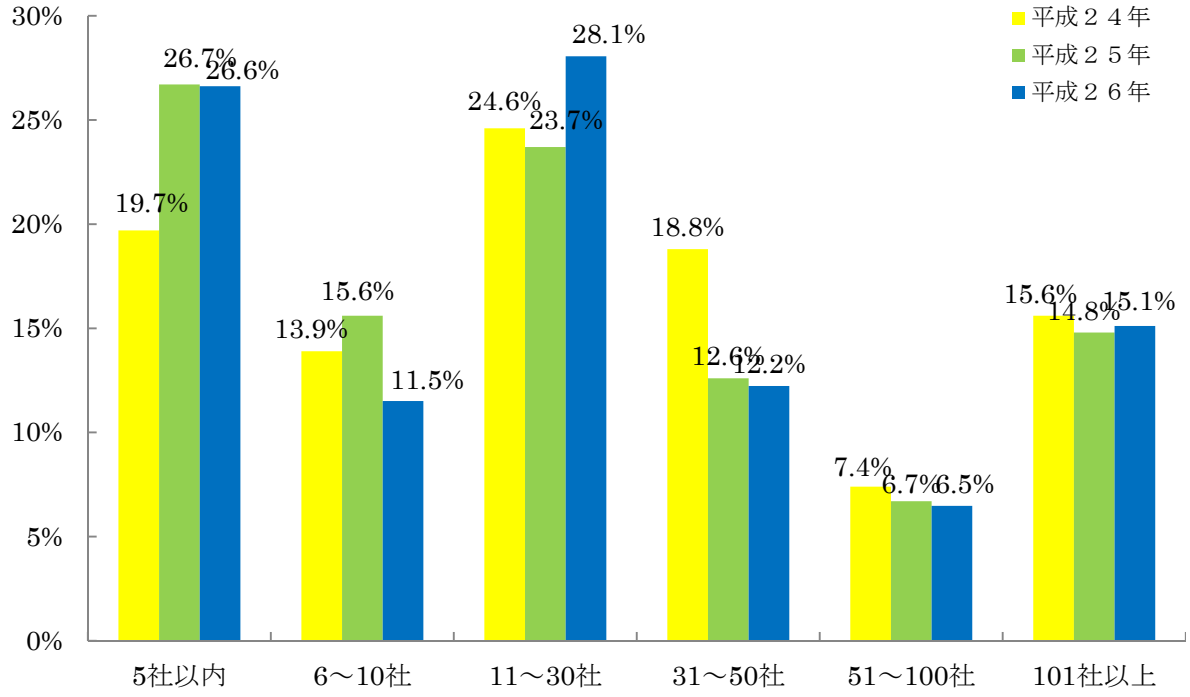
(有効回答 142 事業所)



6　外注(協力工場)の企業数　※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については,「30 社以内」とする企業が全体の 66.2%を占めている。

(有効回答 139 事業所)



7　外注(協力工場)数の県内・県外別

協力工場に占める県内企業の割合は 29.7%，県外企業の割合は 70.3%となっている。
地域別に見ても，それぞれ県外の割合が高くなっている。

(有効回答 139 事業所)

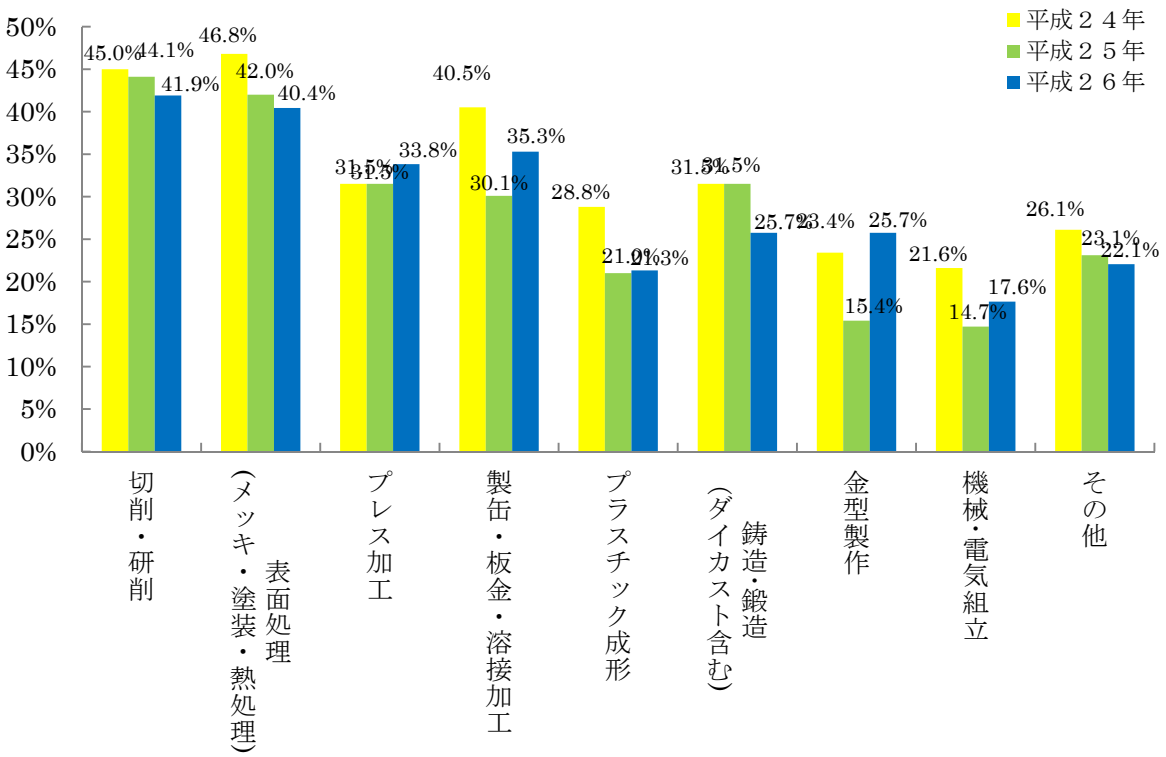
地域	回答企業数	全協力工場数	県内工場数比率	県外工場数比率
県北	28	2, 277	882 38. 7%	1, 395 61. 3%
県南	45	3, 006	642 21. 4%	2, 364 78. 6%
県西	36	995	258 25. 9%	737 74. 1%
鹿行	13	197	85 43. 1%	112 56. 9%
県央	17	731	276 37. 8%	455 62. 2%
合計	139	7, 206	2, 143 29. 7%	5, 063 70. 3%

8　茨城県外への外注利用の要因

(1)　茨城県外へ外注している内容

「切削・研削加工」が 41.9%となっており，以下「表面処理（メッキ・塗装・熱処理)」，「製缶・板金・溶接加工」と続く。

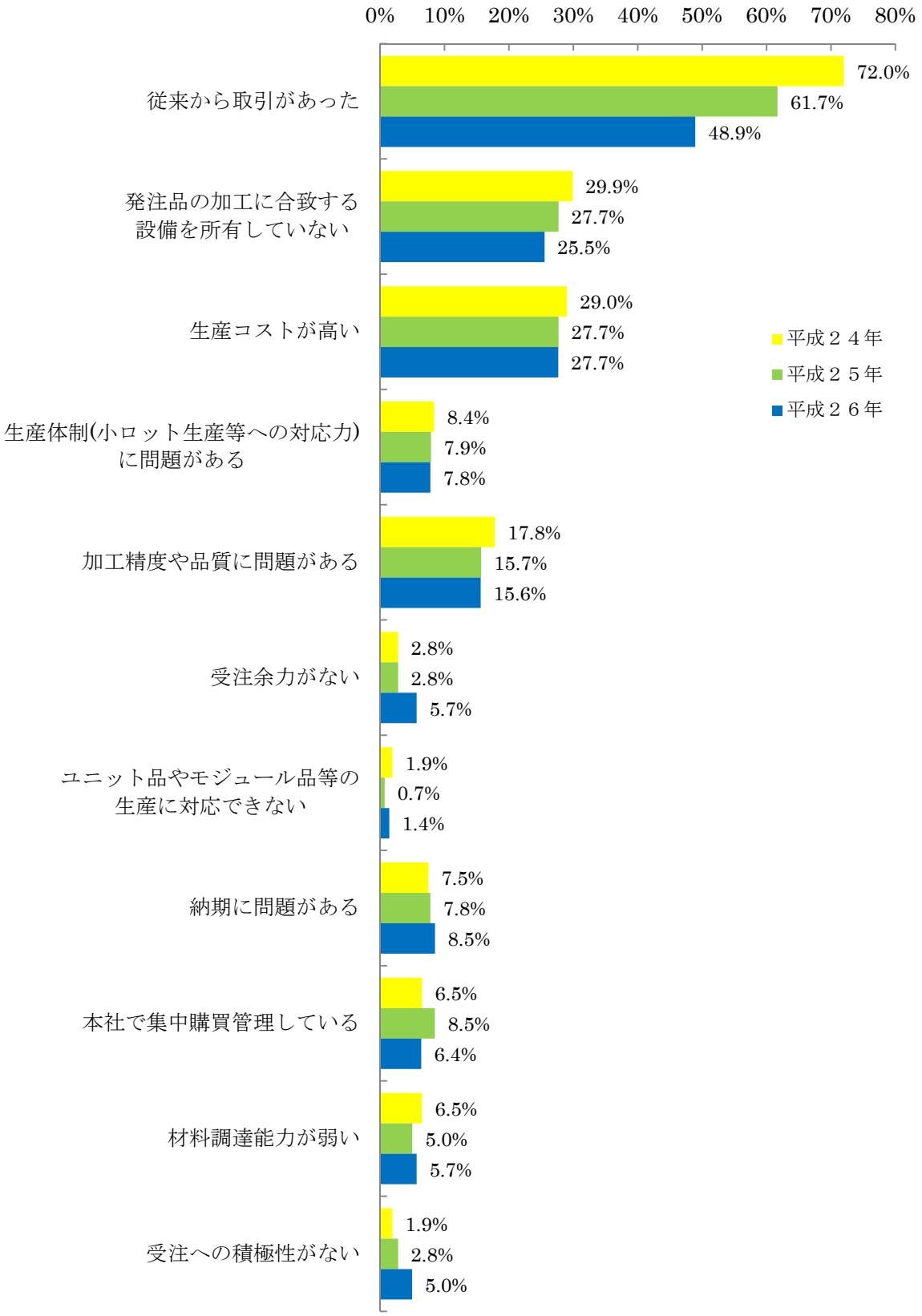
(複数回答)(有効回答 136 事業所)



(2)　茨城県外へ外注している理由

「従来から取引があった」が 48.9%と最も多く，以下「生産コストが高い」，「発注品の加工に合致する設備を所有していない」と続く。

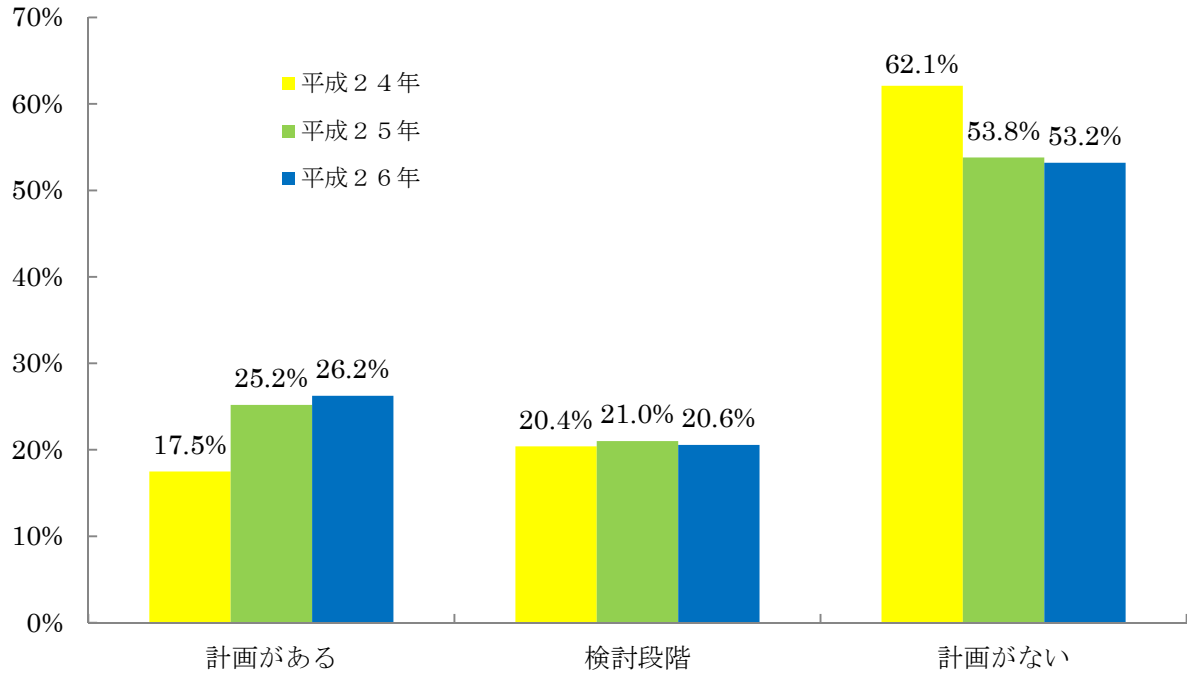
(複数回答)(有効回答 141 事業所)



9　今後の生産計画（増産）

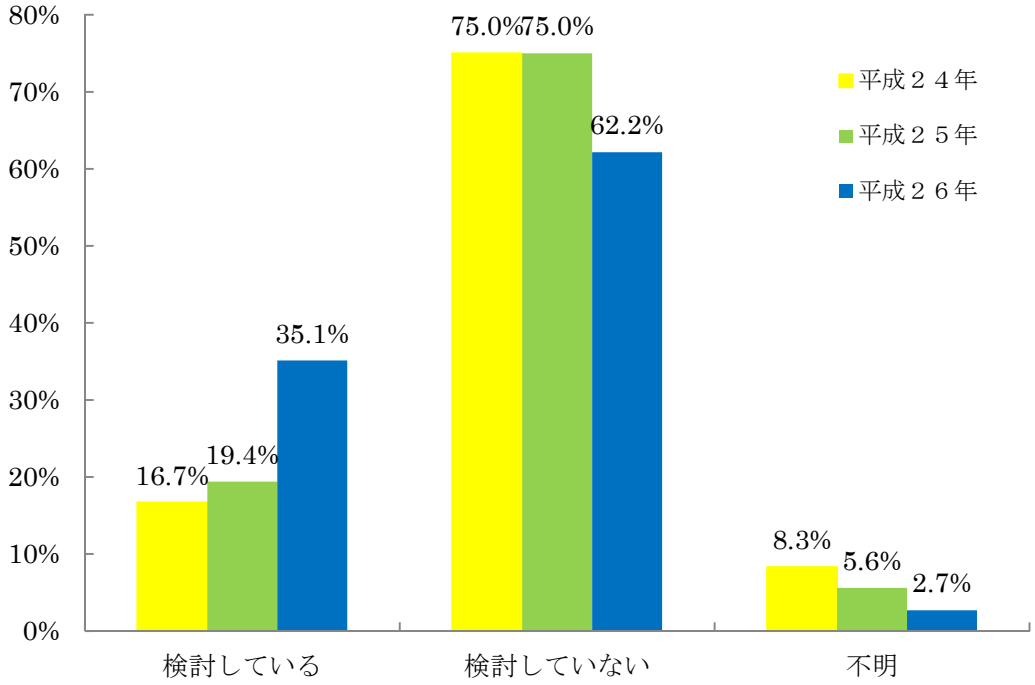
(1) 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

今後の生産計画（増産）については，増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）が「ない」が，53.2%となっている。　（有効回答 141 事業所）



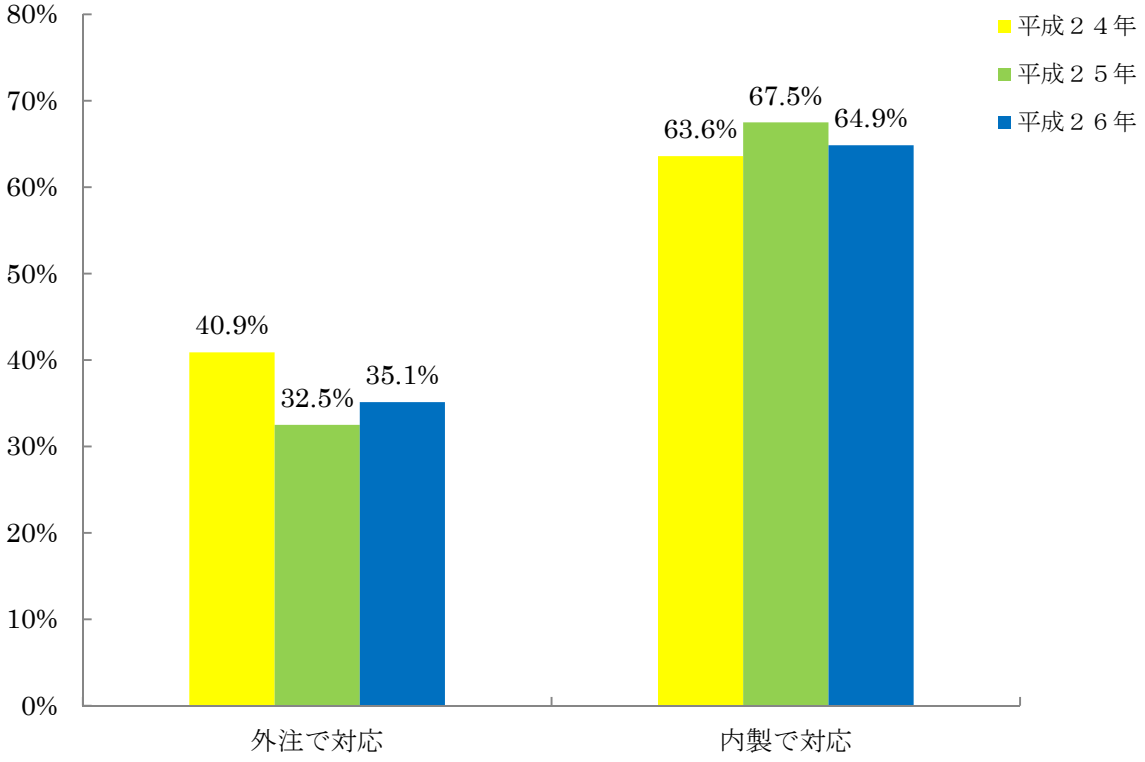
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について（(1)で「増産計画がある」と回答した企業のみ）

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については，「検討していない」と回答した企業の割合が 62.2%となっている。　（有効回答 37 事業所）



(3) 増産を計画している品目分の対応について（(1)で「増産計画がある」と回答した企業のみ）

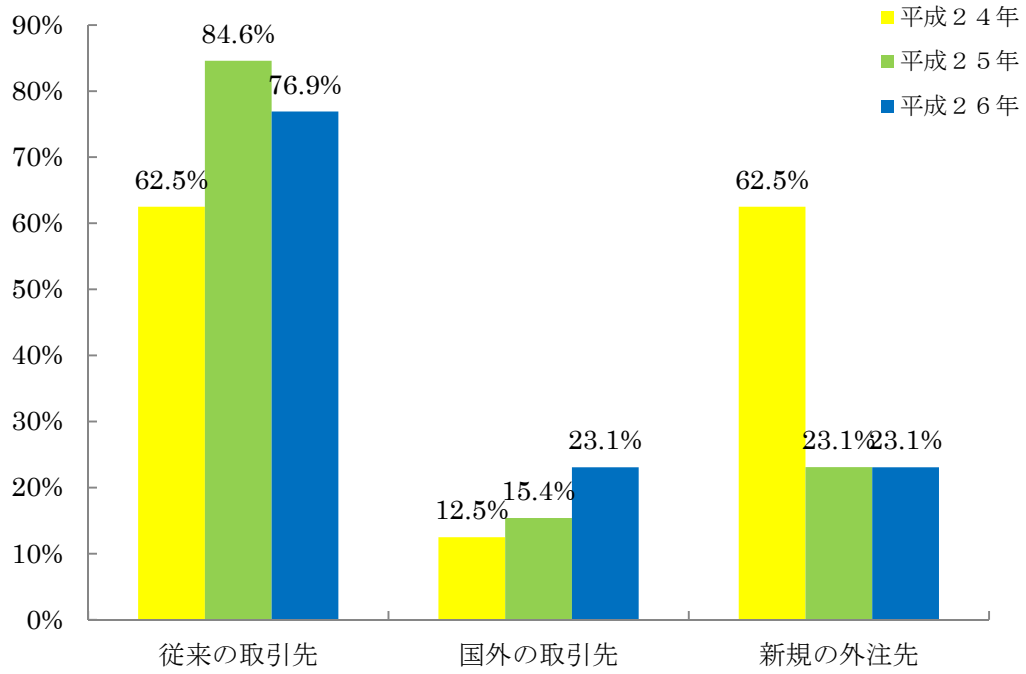
「外注で対応する」が 35.1%となっている。　　（複数回答）（有効回答 37 事業所）



(4) 外注対応方針（(3)で「外注で対応する」と回答した企業のみ）

「従来の取引先に発注する予定」が 76.9%となっている。

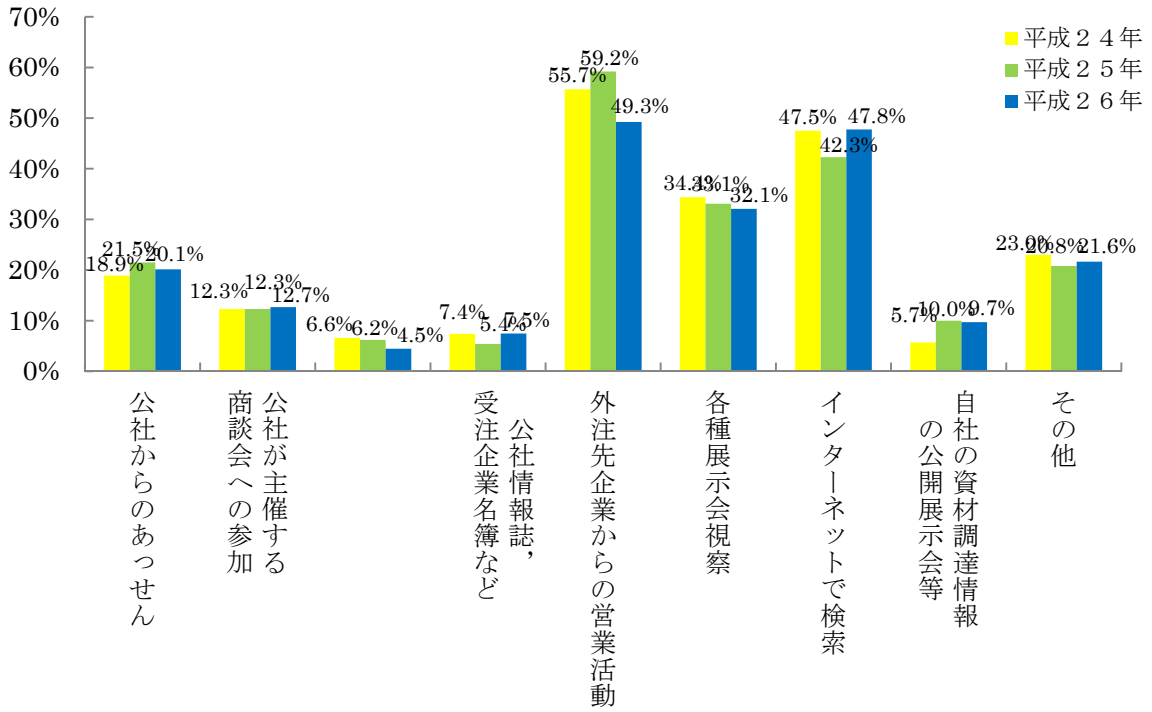
（複数回答）（有効回答 13 事業所）



10　新規外注先企業を探す方法・手段

新規外注先企業を探す方法・手段については「外注先企業からの営業活動」が 49.3%と最も多く，以下「インターネットで検索」,「各種展示会視察」と続く。

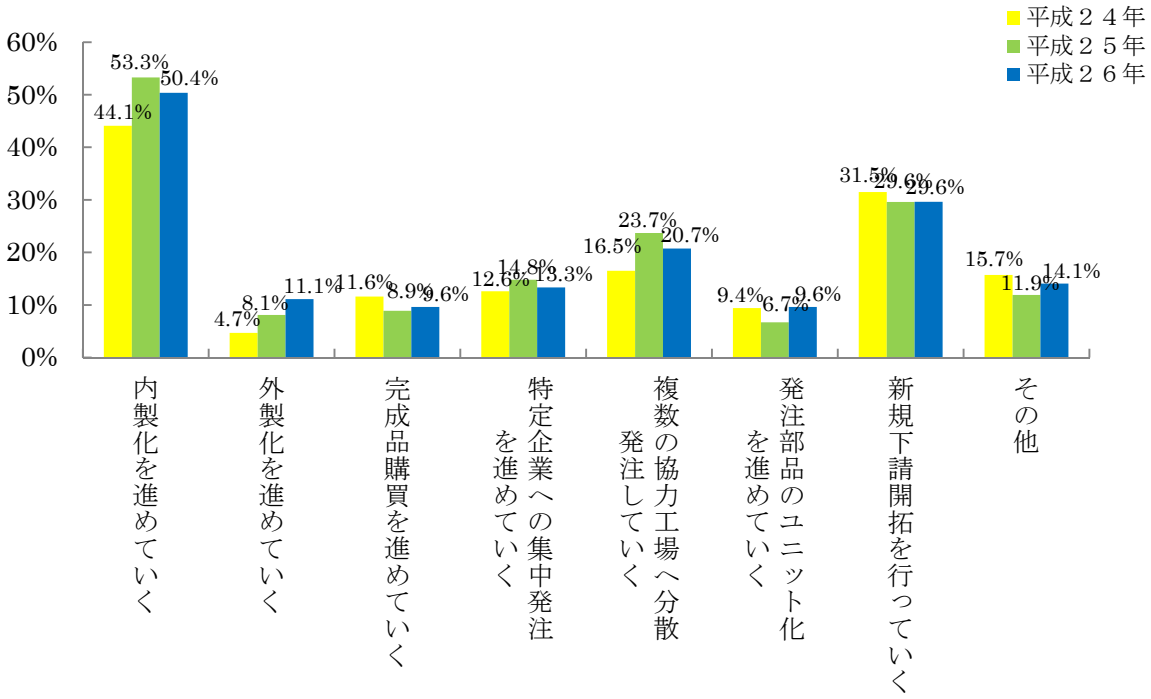
(複数回答)(有効回答 134 事業所)



11　今後の外注方針

今後の外注方針については，「内製化を進める」の割合が 50.4%と最も多く，以下「新規下請開拓を行っていく」,「複数の協力工場へ分散発注」,「特定企業への集中発注」と続く。

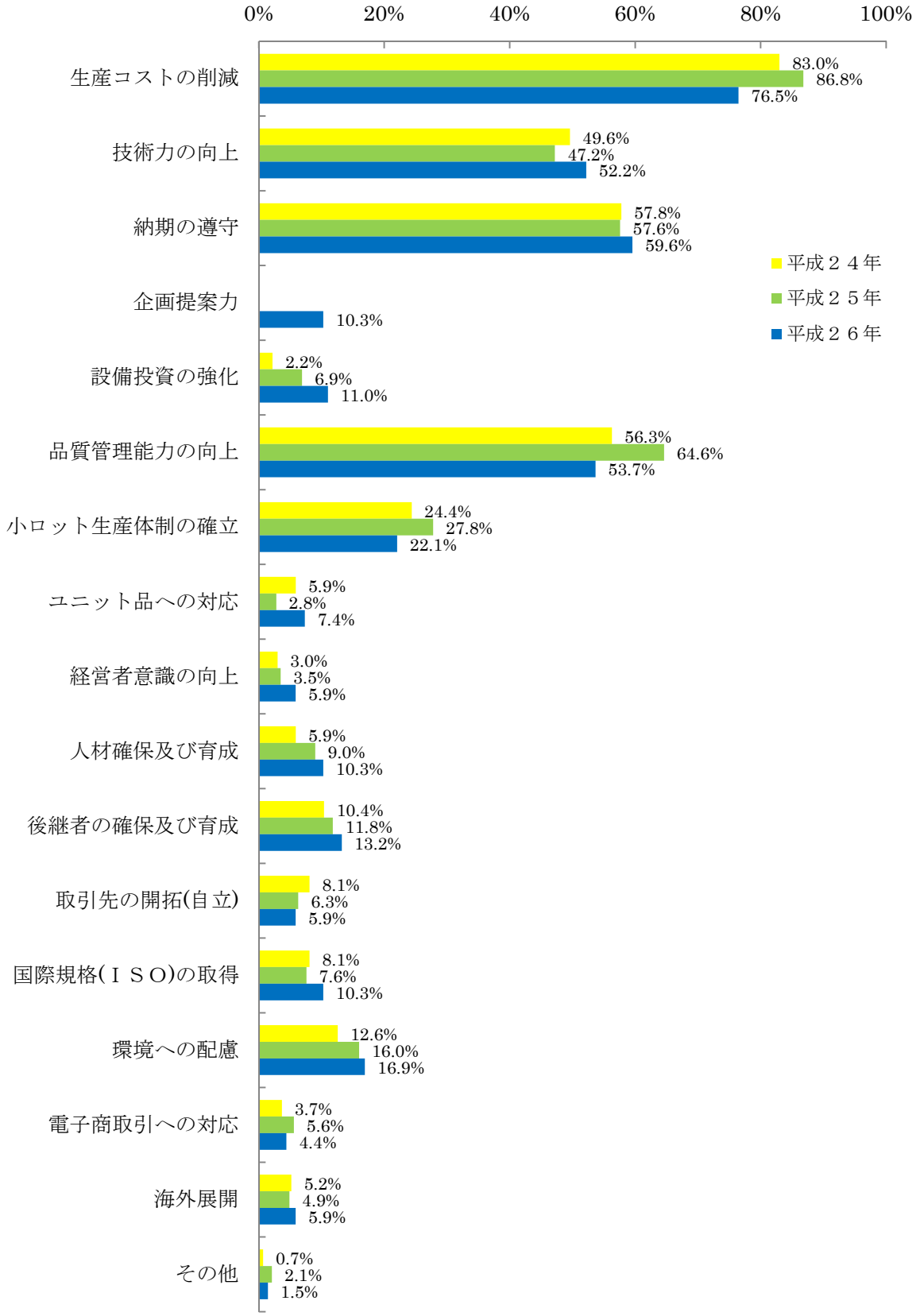
(複数回答)(有効回答 135 事業所)



12　外注先企業への要望

外注先企業に対しては，「生産コストの削減」の割合が 76.5%と最も多く，以下「納期の遵守」，「品質管理能力の向上」，「技術力の向上」と続く。

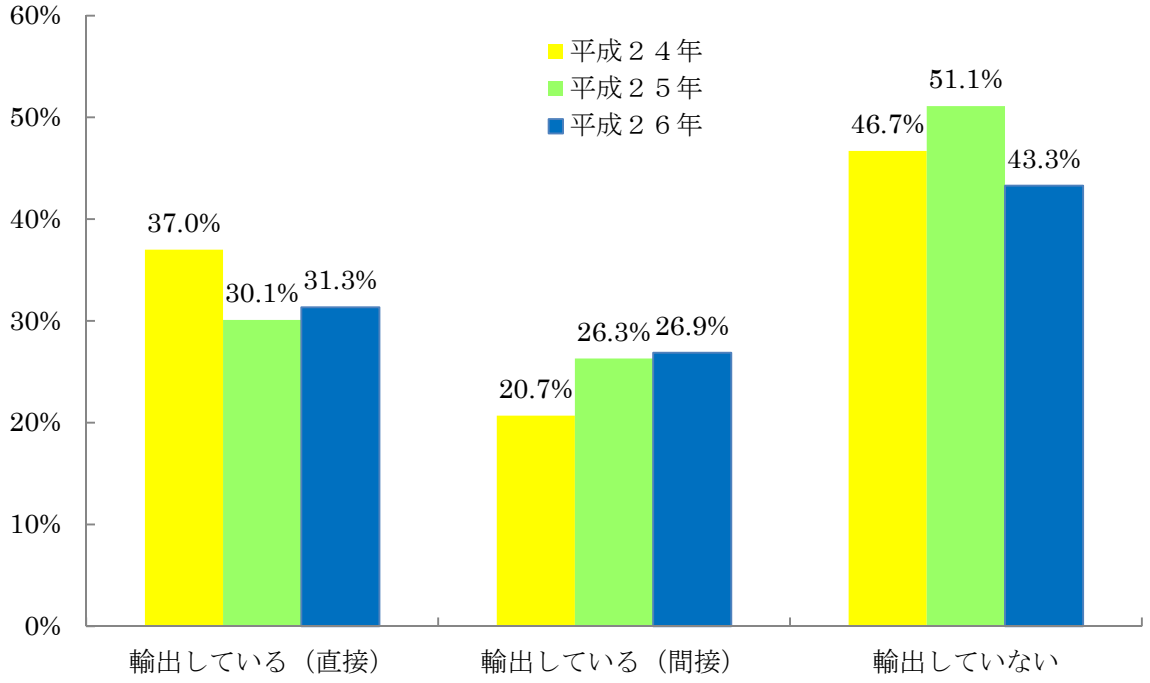
(複数回答)(有効回答 136 事業所)



13　輸出について（円換算で想定）

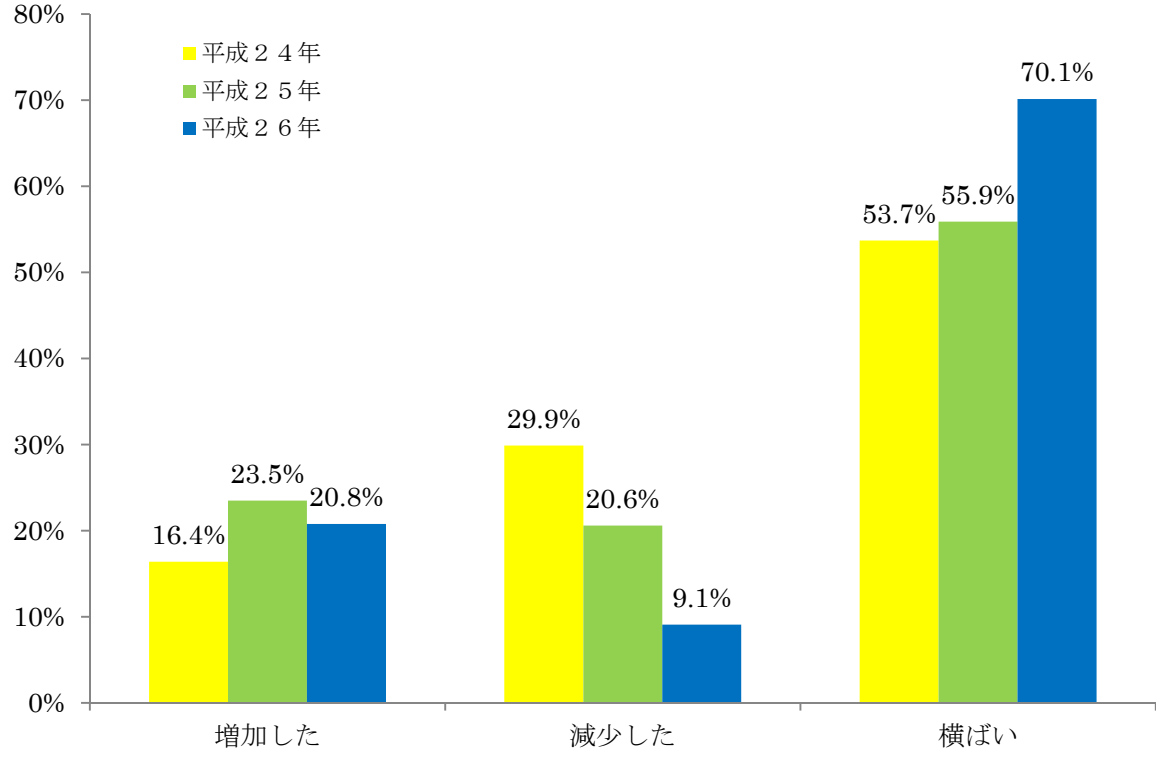
(1)　製品・部品の輸出について

製品・部品の輸出については，「輸出している（直接・間接）」と回答した企業の割合は58.2%となった。　(複数回答)(有効回答 134 事業所)



(2)　輸出量の変化（前年「同月比」）

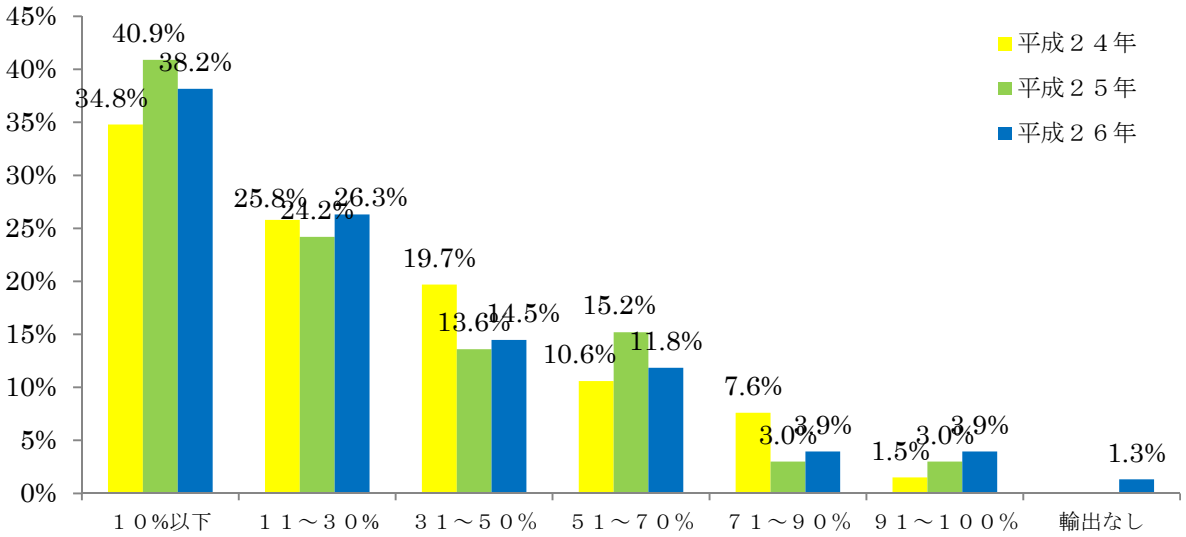
輸出量の変化については，「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 2.7 ポイント減の 20.8%となった。　(有効回答 77 事業所)



(3)　工場全体におけるおおよその輸出割合

工場全体におけるおおよその輸出割合については，「10%以下」と回答した企業の割合が昨年度比 2.7 ポイント減の 38.2%と最も多く，以下「11～30%以下」，「31～50%以下」と続く。

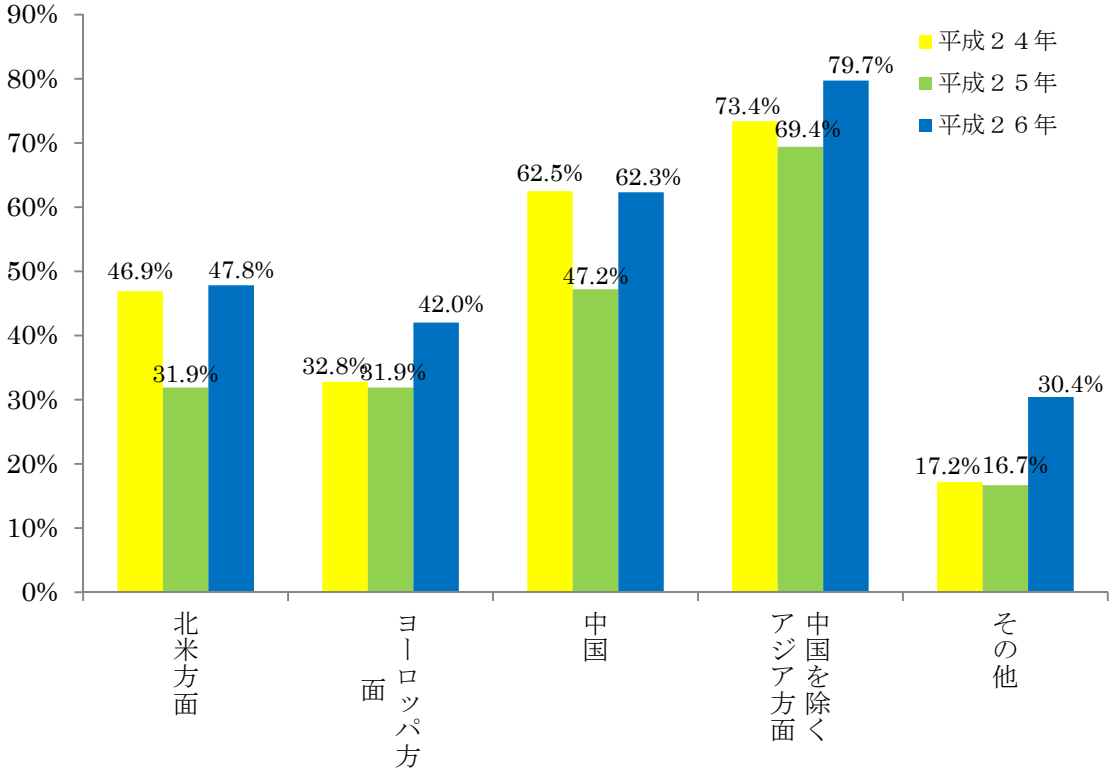
(有効回答 76 事業所)



(4)　主な輸出地域

工場全体におけるおおよその輸出割合については，「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 79.7%と最も多く，以下「中国」，「北米」・「ヨーロッパ」方面と続く。

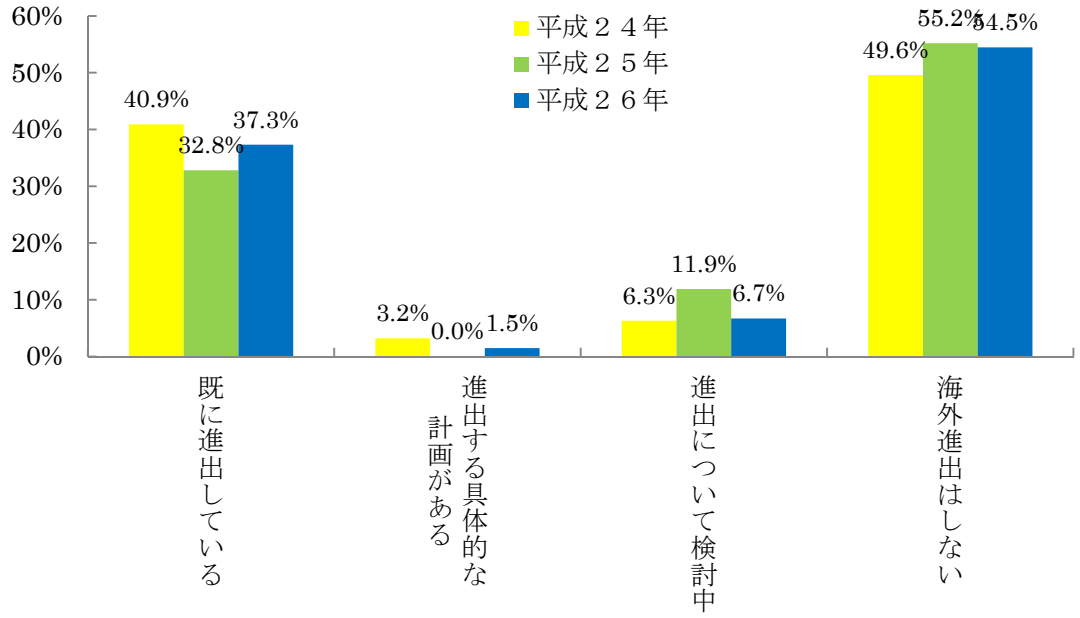
(複数回答)(有効回答 69 事業所)



14　生産拠点の海外進出について

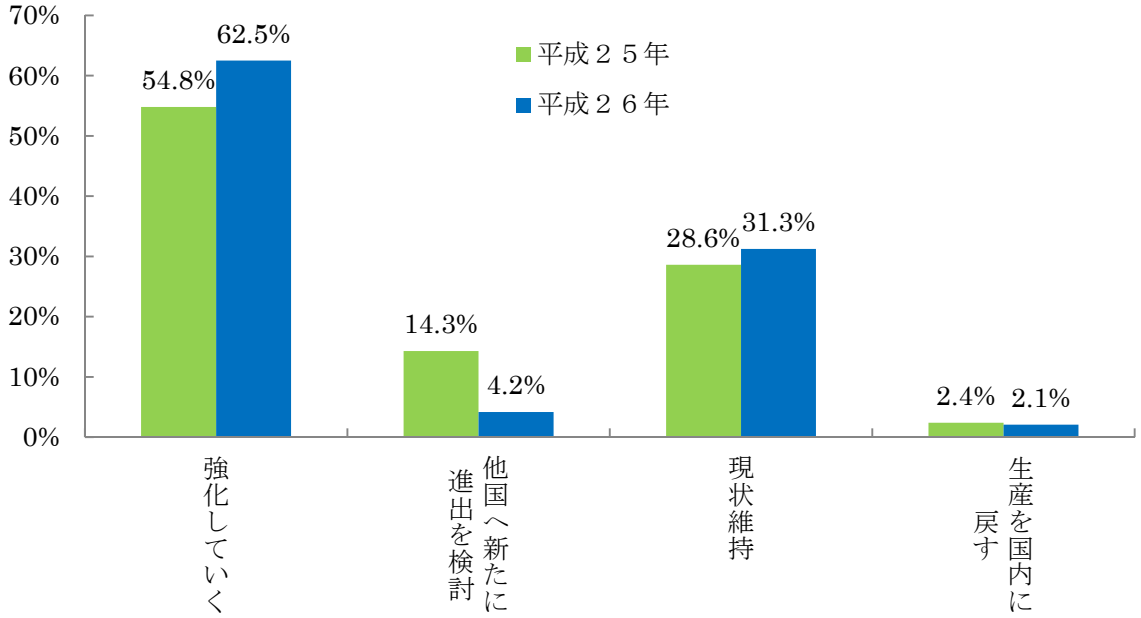
(1)　進出状況について

生産拠点の海外進出については，「海外進出はしない」と回答した企業の割合が 54.5%と最も多くなっている。　(有効回答 134 事業所)



(2)　今後の海外での生産について（(1)で「既に進出している」と回答した企業のみ）

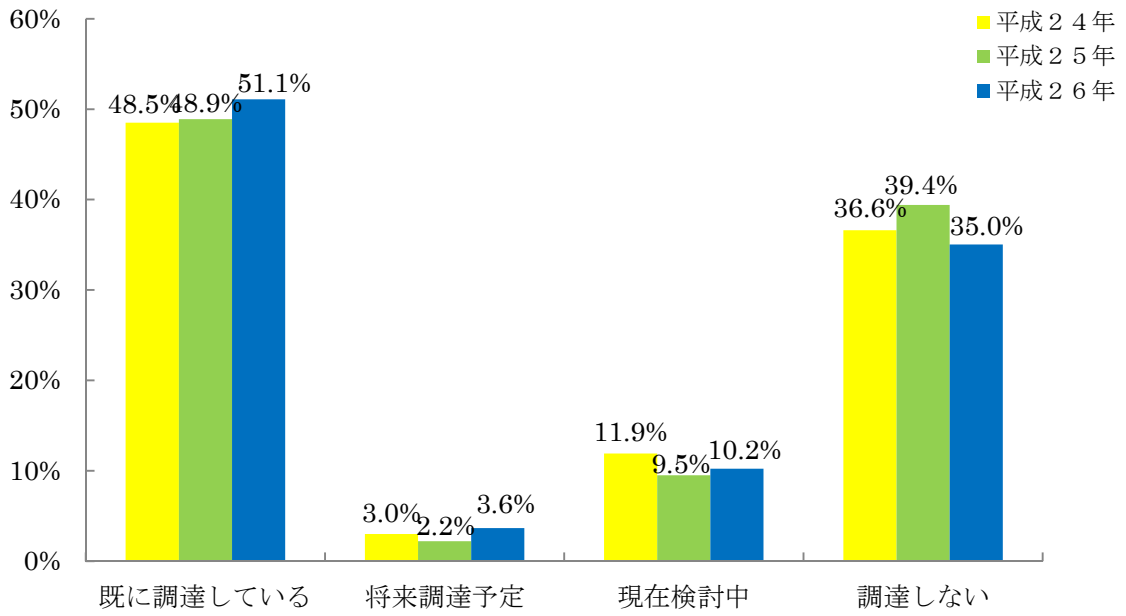
今後の海外での生産については，「強化していく」と回答した企業の割合が 62.5%と最も多くなっている。　(有効回答 48 事業所)



15　海外からの部品調達について

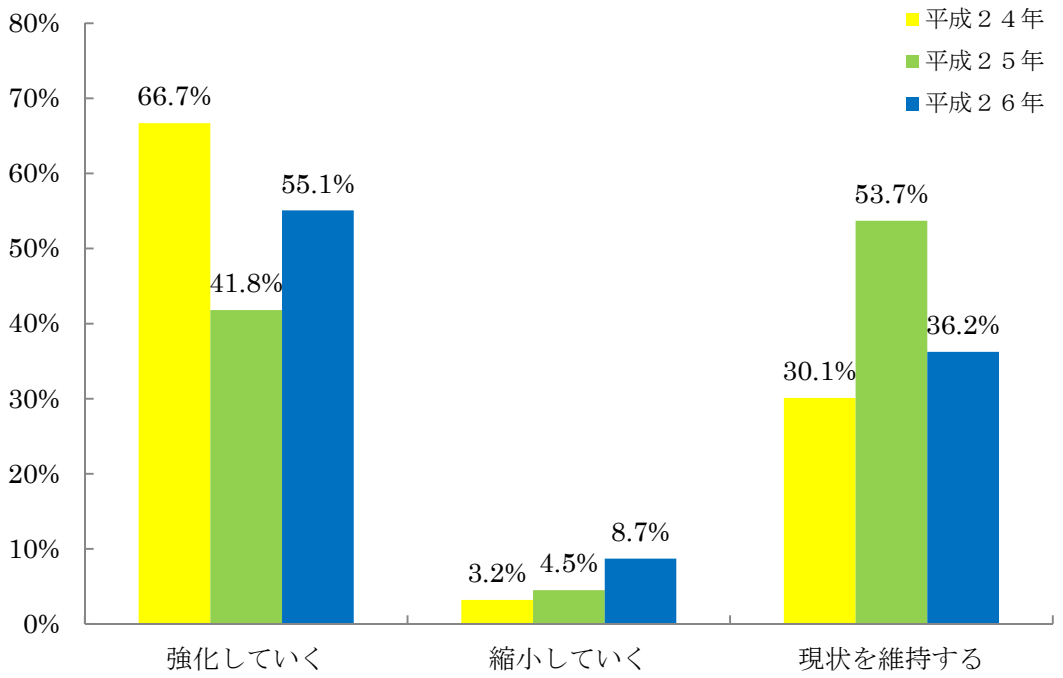
(1)　部品調達の状況

海外からの部品調達については，「既に調達している」と回答した企業の割合が 51.1%と最も多くなっている。　(有効回答 137 事業所)



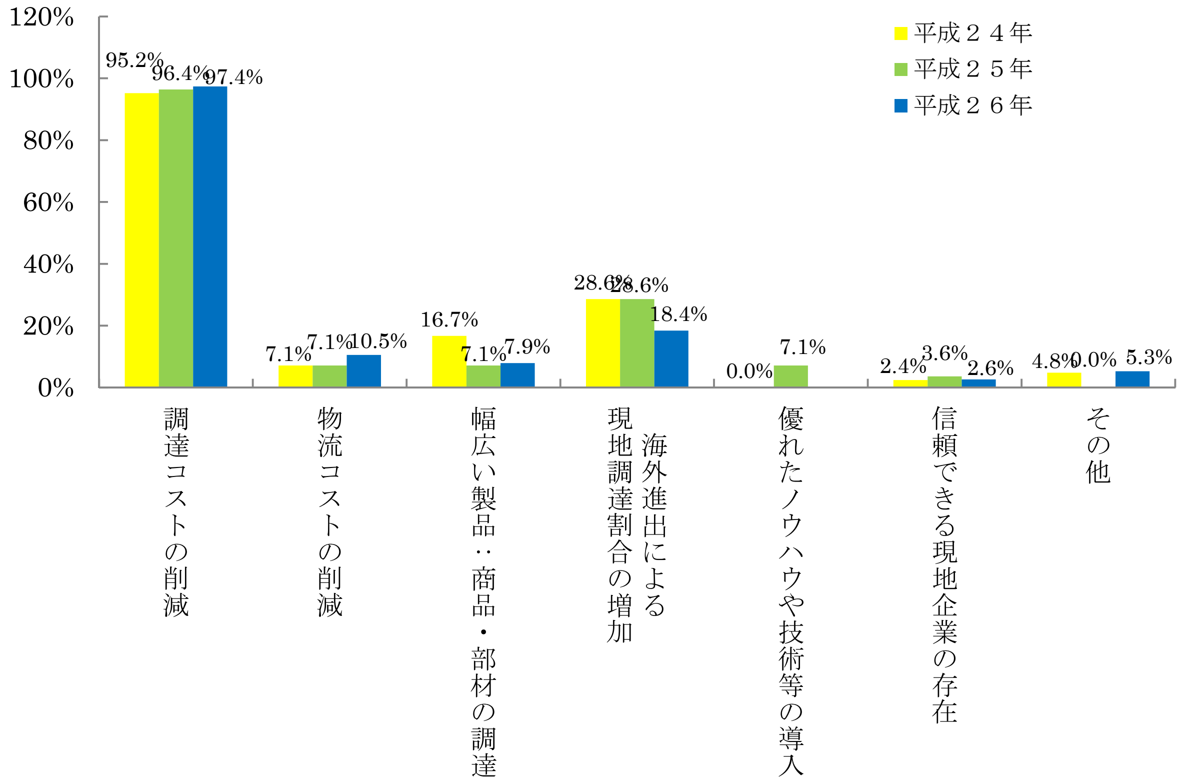
(2)今後の海外からの部品調達（(1)で「既に調達している」と回答した企業のみ）

海外からの部品調達については，「強化していく」と回答した企業の割合が昨年度比 13.3 ポイント増の 55.1%となり，「現状を維持する」と回答した企業の割合が昨年度比 17.5 ポイント減の 36.2%となった。　(有効回答 69 事業所)



(3)　海外からの部品調達を強化していく主な理由((2)で「強化していく」と回答した企業のみ)

今後の海外からの部品調達を強化していく主な理由については，「調達コストの削減」が97.4%と最も多くなっている。　　　　　　　　　　　　(複数回答) (有効回答 38 事業所)



(4)　海外からの部品調達を縮小していく主な理由((2)で「縮小していく」と回答した企業のみ)

海外からの部品調達を縮小する理由は，「納期管理の問題」が最も多くなっている。

(複数回答)(有効回答 5 事業所)

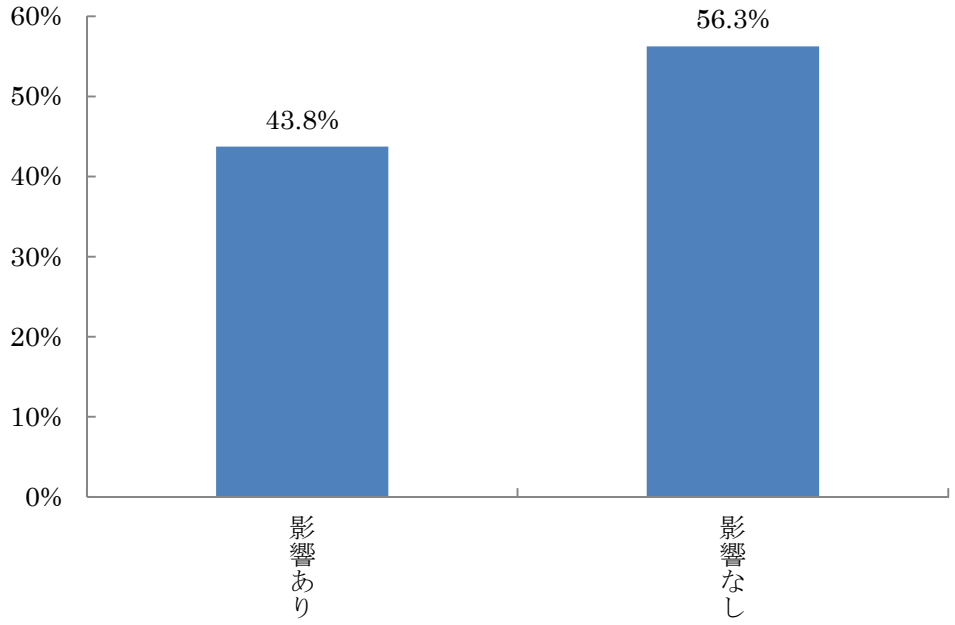
①　品質の低下・不安定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 事業所
②　納期管理の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 事業所
③　製品輸送コストの増大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 事業所
④　為替リスクの回避困難・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 事業所
⑤　現地企業との関係悪化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 事業所

16　消費税増税による影響について

(1) 消費税増税の影響

「影響あり」と回答した企業の割合は 43.8%であった。

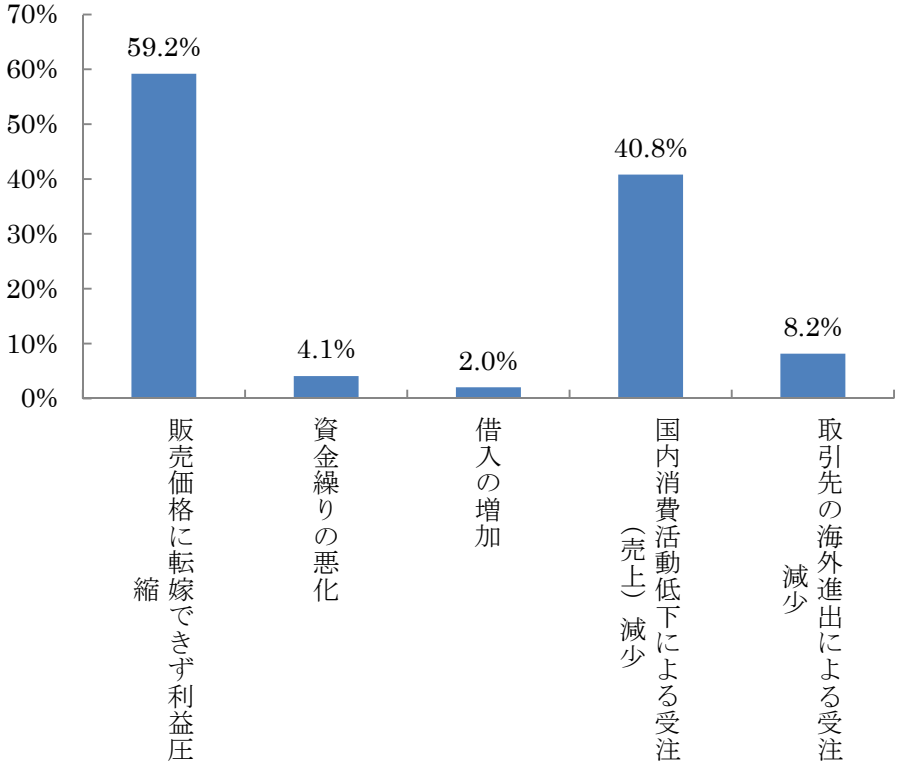
（有効回答 112 事業所）



(2) 消費税増税の具体的な影響（(1)で「影響あり」と回答した企業のみ）

「販売価格に転嫁できず利益圧縮」と回答した企業の割合が 59.2%と最も多く，以下「国内消費活動低下による受注（売上）減少」,「取引先の海外進出による受注減少」と続く。

(複数回答)(有効回答 49 事業所)

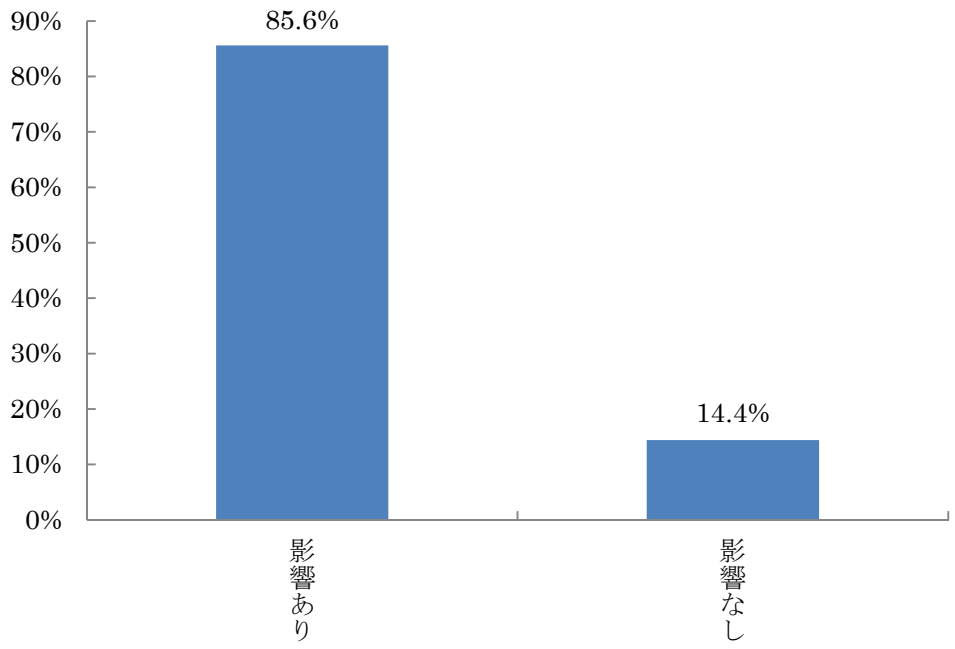


17　エネルギーコスト（電気料金，原材料等）増による影響について

(1)エネルギーコスト増の影響

「影響あり」と回答した企業の割合は 85.6%であった。

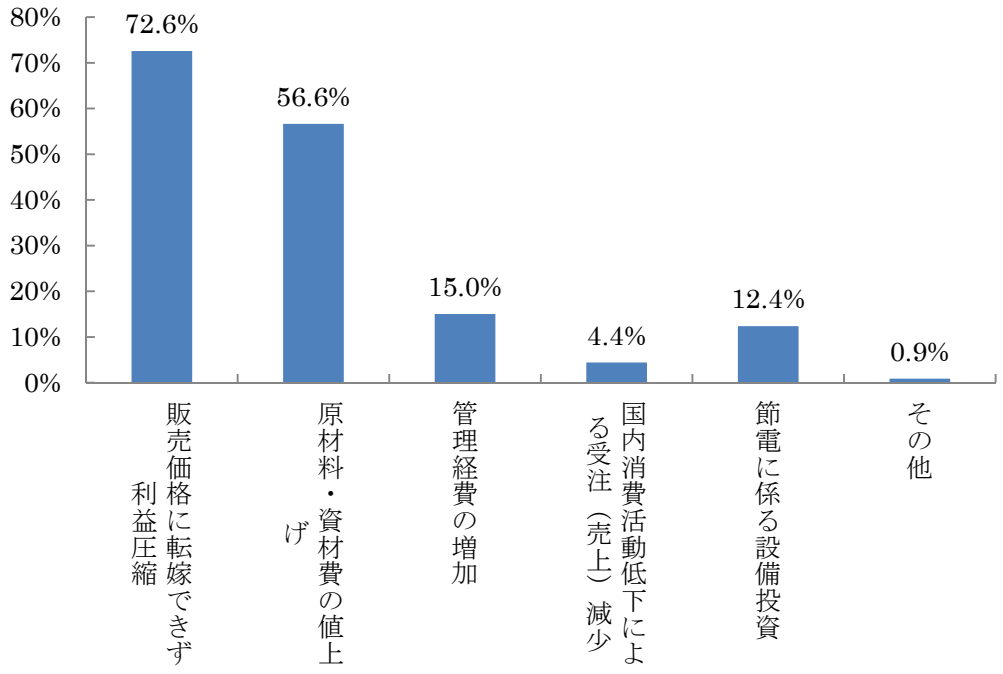
（有効回答 132 事業所）



(2)エネルギーコスト増の具体的な影響（(1)で「影響あり」と回答した企業のみ）

「販売価格に転嫁できず利益圧縮」と回答した企業の割合が 72.6%と最も多く，以下「原材料・資材費の値上げ」,「管理経費の増加」と続く。

(複数回答)(有効回答 113 事業所)

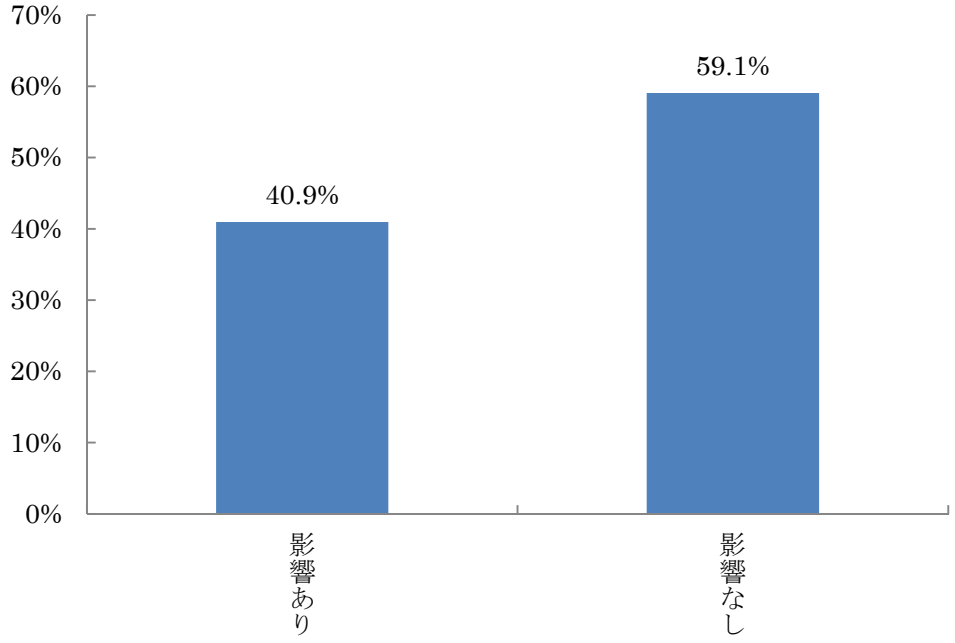


18　人手不足による影響について

(1)人手不足の影響

「影響あり」と回答した企業の割合は 40.9%であった。

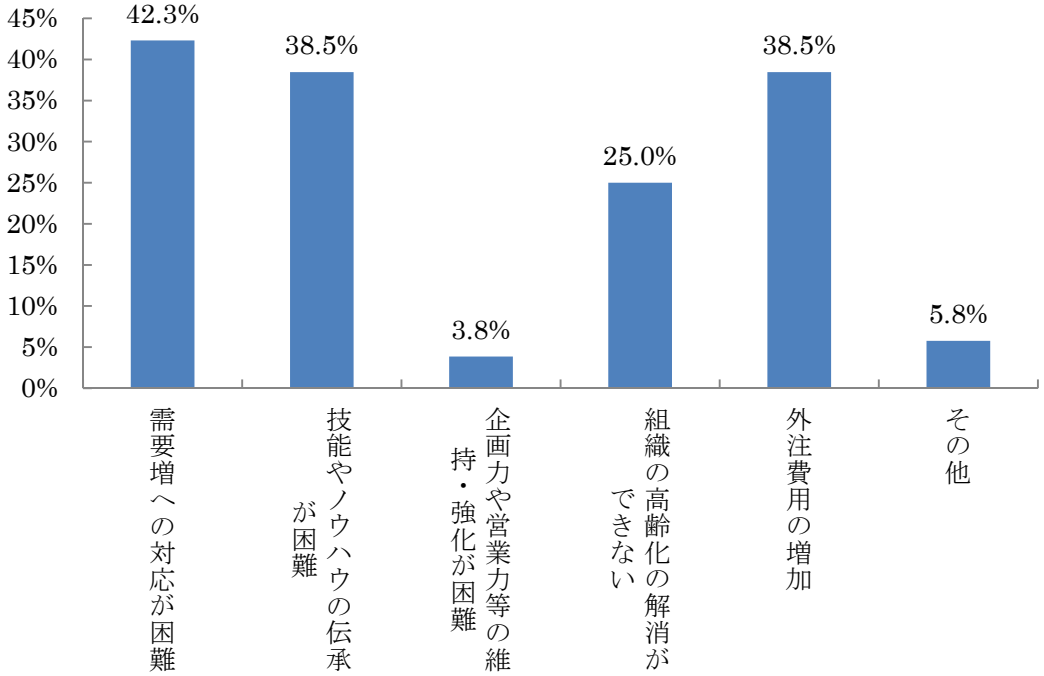
（有効回答 127 事業所）



(2)人手不足の具体的な影響（(1)で「影響あり」と回答した企業のみ）

「需要増への対応が困難」と回答した企業の割合が 42.3%と最も多く，以下「技能やノウハウの伝承が困難」,「外注費用の増加」と続く。

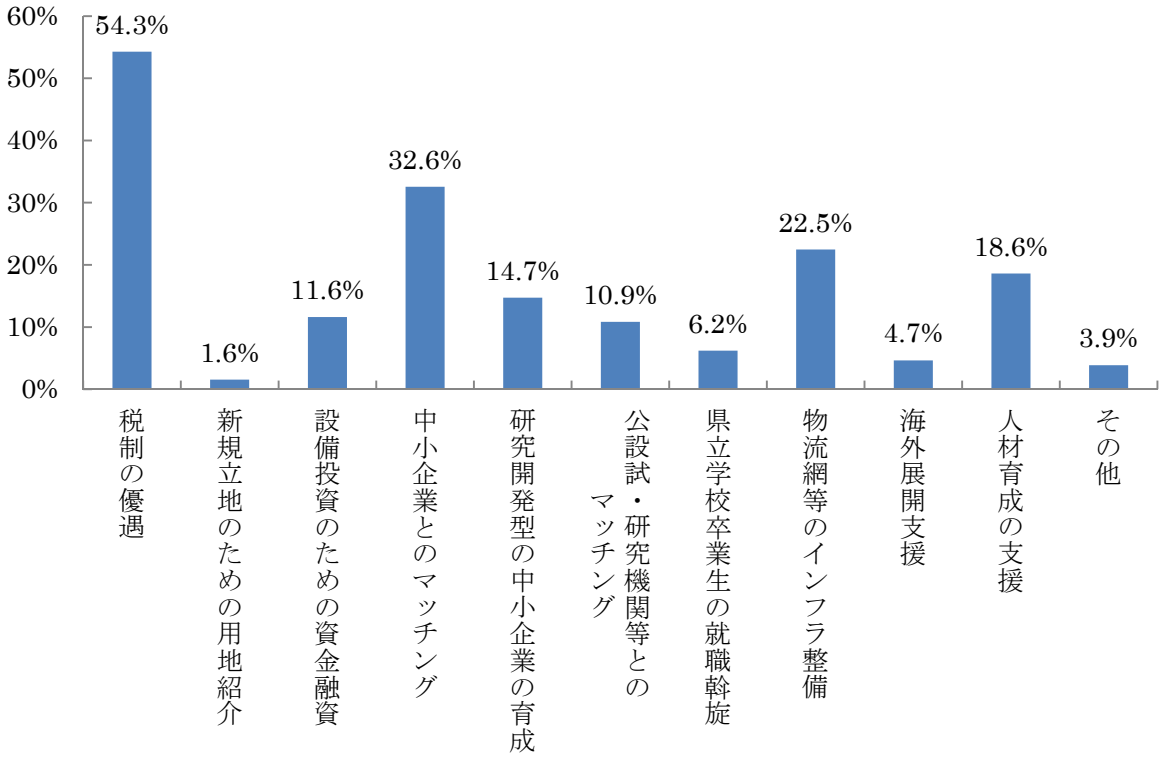
(複数回答)(有効回答 52 事業所)



19　今後県の施策・事業に期待することはどのようなことか

「税制の優遇」と回答した企業の割合が 54.3%と最も多く，以下「中小企業とのマッチング」,「物流網等のインフラ整備」,「人材育成の支援」と続く。

(複数回答)(有効回答 129 事業所)



発注企業実態調査票

【記入上の注意】

1　本調査の記載事項につきましては，秘密を厳守し，本調査の目的以外に使用することはございません。
2　調査時点：平成２６年７月１日現在

企 業 名				
所 在 地				
従業員数	全体　　名（当事業所　　名）		資本金	円
記 入 者	所　属 （役職）		氏　名	
Ｔ Ｅ Ｌ	（　　）		ＦＡＸ	（　　）
Ｅ－ｍａｉｌ				

主 要 製 品 名	生 産 比 率 （%）	生 産 の 現 況	今後の見通し
		昨年同期比	６か月先の見通し
		(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい (4)　見通し難
		(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい (4)　見通し難
		(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい (4)　見通し難
		(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい (4)　見通し難
生　産　全　体	100%	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい	(1)　増　加（　　%） (2)　減　少（　　%） (3)　横ばい (4)　見通し難

問１	**外注（発注）量の現況について**　　※昨年同期比
	(1) 増加した（　　%）　(2) 減少した（　　%）　(3) 横ばい
問２	**今後６か月先の外注（発注）量の見通しについて**
	(1) 増加する（　　%）　(2) 減少する（　　%）　(3)横ばい　(4) 見通し難
問３	**現在の総生産額に占める外注依存の割合について**　　※購入品を除いた加工外注の割合
	(1) 10%以下　(2) 11～30%　(3) 31～50%　(4) 51～70%　(5) 71～100%　(6) 外注なし
問４	**外注（協力工場）の企業数について**　　※下請代金法の対象となる中小企業
	全体　　社（うち茨城県内　　社，茨城県外　　社）
問５	**問４で茨城県外に外注していると回答された方のみ御記入ください。**
	１ 茨城県外に外注している内容（複数回答可） (1) 切削・研削加工　(2) プレス加工　(3) 製缶・板金・溶接加工 (4) 金型製作　(5) 機械・電気組立　(6) プラスチック成形 (7) 鋳・鍛造（ダイカスト含む）　(8) 表面処理(メッキ・塗装・熱処理) (9) その他(　　) **２ 茨城県外に外注している理由（複数回答可）** (1) 県内の中小企業に起因する理由 1 発注品の加工に合致する設備を所有していない（必要な設備名：　　） 2 生産体制（小ロット生産等への対応力）に問題がある 3 ユニット品やモジュール品等の生産に対応できない 4 生産コストが高い　5 納期に問題がある　6 加工精度や品質管理に問題がある 7 材料調達能力が弱い　8 受注余力がない　9 受注への積極性がない (2) その他の理由 10 従来から取引があった　11 本社で集中購買管理している 12 その他（　　）
問６	**今後の生産計画（増産）について**
	１ 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）が (1) あ　る　(2) 検討段階　(3) な　い ↓ **２ 増産計画がある場合，自社工場の拡張（増築）又は移転（集約）する計画を** (1) 検討している　(2) 検討していない（現在の能力で対応する）　(3) 不　明
問７	**問６において増産を計画している品目が(1)「ある」と回答された方のみ御記入ください。**
	１ 増産を計画している品目分については (1) 外注で対応する　(2) 内製で対応する ↓ 発注品目： 加工内容： ⇒ 1 従来の取引先に発注する予定 2 国外の取引先に発注する予定 3 新規の外注先（国内）を探す予定
問８	**新規外注先企業を探す方法・手段について(複数回答可)**
	(1) 公社からのあっせん　(2) 公社が主催する商談会への参加　(3) 各種展示会視察 (4) インターネット検索　(5) 公社情報誌，受注企業名簿など (6) 外注先企業からの営業活動　(7) 自社の資材調達情報の公開展示会等 (8)「茨城県企業情報提供システム」(当公社の検索システム)　(9) その他（　　）

問９	**今後の外注方針について（複数回答可）**
	(1) 内製化を進めていく　(2) 外製化を進めていく　(3) 完成品購買を進めていく (4) 特定企業への集中発注を進めていく　(5) 複数の協力工場へ分散発注していく (6) 発注部品のユニット化を進めていく　(7) 新規協力工場を開拓していく (8) その他（　　）
問10	**外注先企業への要望について（複数回答可）**
	(1) 生産コストの削減　(2) 技術力の向上　(3) 納期の遵守 (4) 企画提案力　(5) 設備投資の強化　(6) 品質管理能力の向上 (7) 小ロット生産体制の確立　(8) ユニット品への対応　(9) 経営者意識の向上 (10) 人材確保及び育成　(11) 後継者の確保及び育成　(12) 取引先の開拓（自立） (13) 国際認証規格（ISO）の取得　(14) 環境への配慮　(15) 電子商取引への対応 (16) 海外展開（工場進出等）　(17) その他（　　）
問11	**輸出について**
	１ 製品・部品の輸出について (1) 輸出している（直接）　(2) 輸出している（間接）　(3) 輸出していない **２ 輸出量の変化（前年同月比）（上記「製品・部品の輸出について」で(1)もしくは(2)と回答した方）** (1) 増加した（　　%）　(2) 減少した（　　%）　(3) 横ばい **３ 工場全体におけるおおよその輸出割合（上記同様）** (1) 10%以下　(2) 11～30%　(3) 31～50%　(4) 51～70%　(5) 71～90% (6) 91～100%　(7) 輸出なし **４ 主な輸出地域（上記同様）** (1) 北米方面（　　%）　(2) ヨーロッパ方面（　　%） (3) 中　国（　　%）　(4) 中国を除くアジア方面（　　%）　(5) その他（　　%）
問12	**生産拠点の海外進出について**
	1　進出状況について (1) 既に進出している（進出先国名：　　，主な製造品目等　　） (2) 進出する具体的な計画がある (3) 進出について検討中 (4) 海外進出はしない --- **2　上記1で「(1)既に進出している」と回答した方のみお答えください。** **〈今後の海外での生産について〉** (1) 強化していく (2) 他国へ新たに進出を検討) (3) 現状維持 (4) 生産を国内に戻す（理由：　　）
問13	**海外からの部品調達について**
	(1) すでに調達している　(2) 将来調達する予定　(3) 現在検討中　(4) 調達しない ↓ 調達割合（　　%）　主な調達品目（　　） 主な調達先の国名（　　）
問14	**問13において(1)「すでに調達している」と回答された方のみ御記入ください。**
	１ 今後の海外からの部品調達について (1) 強化していく　(2) 縮少していく　(3) 現状を維持する

	２ 上記１で(1)「強化していく」と回答された方のみ御回答ください。 **〈強化していく主な理由〉** (1) 調達コストの削減　(2) 物流コストの削減　(3) 幅広い製品・商品・部材の調達 (4) 海外進出による現地調達割合の増加　(5) 優れたノウハウや技術等の導入 (6) 信頼できる現地企業の存在 (7) その他（　　） **３ 上記１で(2)「縮小していく」と回答された方のみ御回答ください。** **〈縮小していく主な理由〉** (1) 品質の低下・不安定　(2) 納期管理の問題　(3) 製品輸送コストの増大 (4) 材料が入手困難　(5) 技術・ノウハウの流出　(6) 為替リスクの回避困難 (7) 現地企業との関係悪化　(8) その他（　　）
問15	**消費税増税による影響について**
	１ 増税による影響 (1) 影響あり　(2) 影響なし　(3) 分からない ↓ **２ 影響について（複数回答可）** (1) 販売価格に転嫁できず利益圧縮　(2) 資金繰りの悪化　(3) 借入の増加 (4) 国内消費活動低下による受注(売上)減少　(5) 取引先の海外進出による受注減少 (6) その他（　　）
問16	**エネルギーコスト（電気料金，原材料等）増による影響について**
	１ 値上げによる影響 (1) 影響あり　(2) 影響なし　(3) 分からない ↓ **２ 影響について（複数回答可）** (1) 販売価格に転嫁できず利益圧縮　(2) 原材料･資材費の値上げ　(3) 管理経費の増加 (4) 国内消費活動低下による受注(売上)減少　(5) 節電に係る設備投資 (6) その他（　　）
問17	**人手不足による影響について**
	１ 人手不足による影響 (1) 影響あり　(2) 影響なし　(3) 分からない ↓ **２ 影響について（複数回答可）** (1) 需要増への対応が困難　(2) 技能やノウハウの伝承が困難　(3)企画力や営業力等の維持･強化が困難 (4) 組織の高齢化の解消ができない　(5) 外注費用の増加 (6) その他（　　）
問18	**今後県及び公社の施策・事業に期待することはどのようなことですか（複数回答可）**
	(1) 税制の優遇　(2) 新規立地のための用地紹介　(3) 設備投資のための資金融資 (4) 中小企業とのマッチング（新規取引先開拓）　(5) 研究開発型の中小企業の育成 (6) 公設試・研究機関等とのマッチング（技術シーズの紹介等） (7) 県立学校卒業生の就職斡旋　(8) 物流網等のインフラ整備（高速道路，一般道，港湾等） (9) 海外展開支援　(10) 人材育成の支援　(11) その他（　　）
	茨城県及び当公社に対する要望等　＊御意見・御要望等がありましたら御記入ください。
	---------- ----------

― 御協力ありがとうございました ―